

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、内外の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。なお、実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行いませんでした。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2023年1月16日)

基準価額	11,117円
純資産総額	2,027百万円
第5期	
騰落率	△ 9.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間：2022年1月18日～2023年1月16日

交付運用報告書

第5期(決算日2023年1月16日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2023年1月16日)



期首：12,235円

期末：11,117円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 9.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○内外の株式(熊本県関連株式)

- ・業種区分では、陸運業やガラス・土石製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、電源開発や九州旅客鉄道などがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 内外の株式(熊本県関連株式)
 - ・業種区分では、電気機器や輸送用機器などがマイナスに影響しました。
 - ・個別銘柄では、オムロンや東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。
 - 日系外債マザーファンドⅡ
 - ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
 - Jリート・マザーファンド
 - ・GLP投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などがマイナスに影響しました。
- なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	125 (51) (69) (5)	1.086 (0.439) (0.603) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (4) (5)	0.079 (0.036) (0.044)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (1) (2) (0)	0.024 (0.010) (0.013) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	137	1.189	
期中の平均基準価額は、11,518円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

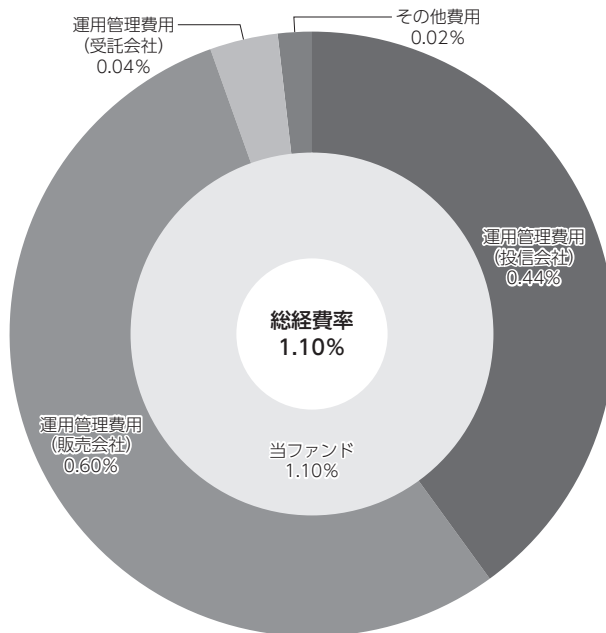
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月15日～2023年1月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年1月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月31日 設定日	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,434	10,820	11,327	12,235	11,117
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.7	14.7	4.7	8.0	△ 9.1
合成指数騰落率 (%)	—	△ 2.6	11.6	2.2	5.0	△ 7.2
純資産総額 (百万円)	1,757	1,889	1,406	1,297	1,644	2,027

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年1月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を25:50:25とした合成指数(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年1月18日～2023年1月16日)

(株式)

国内株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落しましたが、2022年3月下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、訪日外国人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から、軟調に推移しましたが、7月10日の参議院選挙で自由民主党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったことなどから、8月中旬にかけては上昇しました。その後は、米消費者物価指数(CPI)が根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから下落しましたが、10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。しかし、12月19-20日開催の日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大が決定されたことを受けて、金利上昇とともに円高が進行し、大きく下落しました。2023年1月に入ると、米国で賃金インフレの鈍化を示す経済指標が相次いで発表され、利上げ打ち止めの時期は近いとの観測が強まったことから、下げ渋る動きとなりました。

(日系外債)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇(債券価格が下落)しました。各国・地域での物価上昇圧力の高まりを受けて、欧米主要中央銀行が急速な金融引き締めに動いたことなどから、債券利回りが上昇基調を辿る展開となりました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、期を通じて拡大する動きとなりました。各国・地域での金融引き締めを背景に、社債市場からの資金流出が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、金融引き締めペースの鈍化を受けて、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドが縮小する場面も見られました。

(Jリート)

Jリート市場は、米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落して始まりました。その後も、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が2022年3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。新年度に入ると、6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一般感が見られた場面などでは利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。しかし、12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大が決定されると、金利上昇による不動産価格への影響や負債コストの増加などが懸念され再び大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月18日～2023年1月16日)

<くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)>

基本投資割合は純資産総額に対して内外の株式(熊本県関連株式)25%程度、日系外債(為替ヘッジあり)50%程度、Jリート25%程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債(為替ヘッジあり)については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

○内外の株式(熊本県関連株式)

当期中は2022年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月に倉敷紡績やJSPなどをポートフォリオから外す一方、愛三工業や大日精化工業などを新たに組み入れました。8月は、富士ダイスや東亜道路工業などをポートフォリオから外す一方、テセックやニチアスなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、5月27日付の約款変更に伴い、外国株2銘柄(TSMC、テラダイン)を新たに組み入れました。また、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○日系外債マザーファンドII

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では3.75年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

また、当期は米ドル、およびユーロ、イギリスポンドの各通貨建て債券への投資を行っていましたが、イギリスポンド建て債券につきましては、2022年10月に保有債券を全て売却しました。

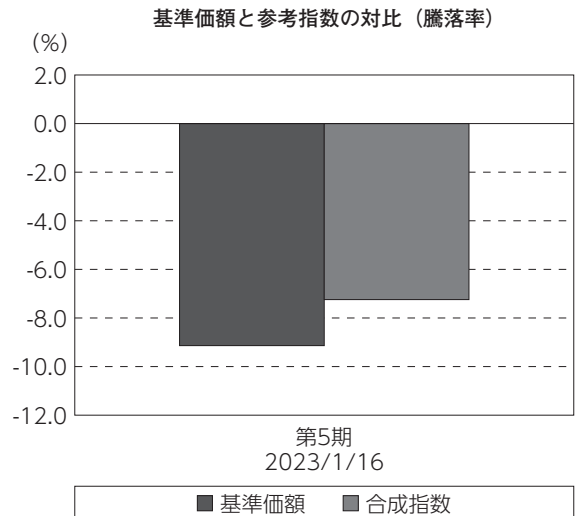
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。当期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけつつ物流・インフラ施設特化型をオーバーウェイトとし、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月18日~2023年1月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2022年1月18日～2023年1月16日)

当ファンドは、毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
 当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2022年1月18日～ 2023年1月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,262

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)>

内外の株式(熊本県関連株式)と日系外債、Jリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Jリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○内外の株式(熊本県関連株式)

熊本県に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます。)、熊本県に工場・店舗等がある企業(予定を含む場合があります。)、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等(子会社等を含む場合があります。)の内外の取引所上場の株式(これに準ずるものを含みます。)を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、各国・地域の市場動向等を勘案し、イギリスポンド建て債券への投資再開を含め、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率の調整も検討します。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

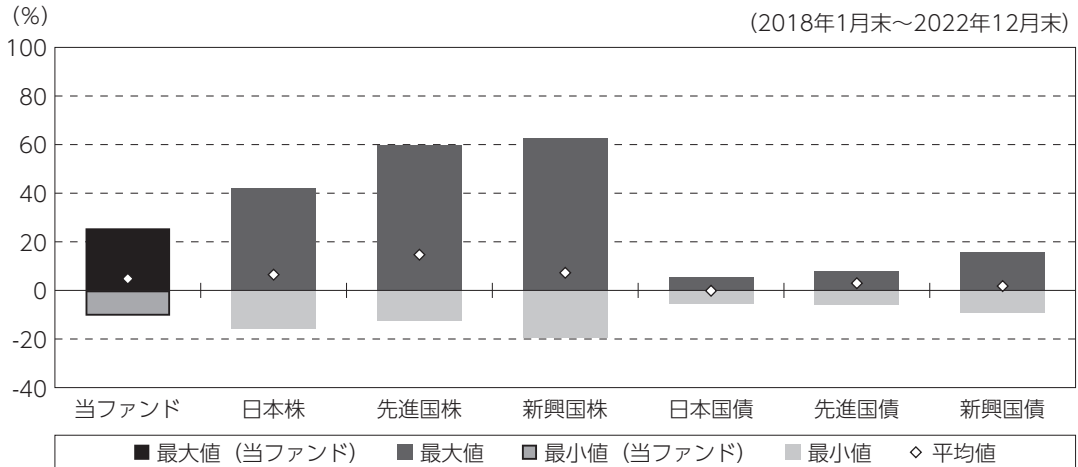
- 販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。この方針に則り、2022年3月に「熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援募金」へ2,133,002円の寄附を行いました。期末における寄附原資の金額は2,758,967円となっております。
- 熊本県に進出し、熊本県の経済への貢献が見込まれる海外企業の株式へ投資するために、投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2022年5月27日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	内外の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて行います。各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・内外の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	内外の取引所上場の株式（これに準ずるものを含みます。）、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	内外の株式とマザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。内外の株式（熊本県関連株式）の投資対象は以下のとおりです。 ・熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。） ・熊本県に工場、店舗等がある企業（予定を含む場合があります。）、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。） ※金融を除きます。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。
分配方針	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.8	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2019年1月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月16日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.5
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・精密機器	米ドル	台湾	1.5
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.4
4	平田機工	機械	円	日本	1.4
5	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.3
6	H O Y A	精密機器	円	日本	1.3
7	富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	1.3
8	富士通	電気機器	円	日本	1.2
9	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	1.2
10	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	1.2
	組入銘柄数			35銘柄	

○外国為替予約取引の状況

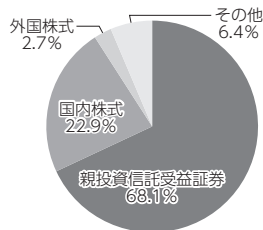
通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	35.1%
日本円	ユーロ	5.7%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

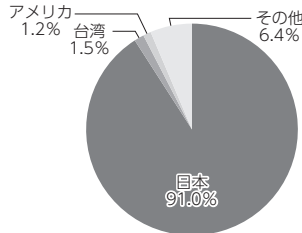
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
日系外債マザーファンドⅡ	44.3
Jリート・マザーファンド	23.8
組入銘柄数	2銘柄

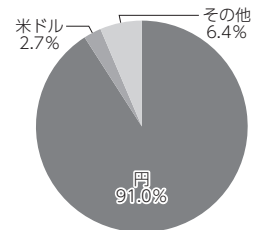
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

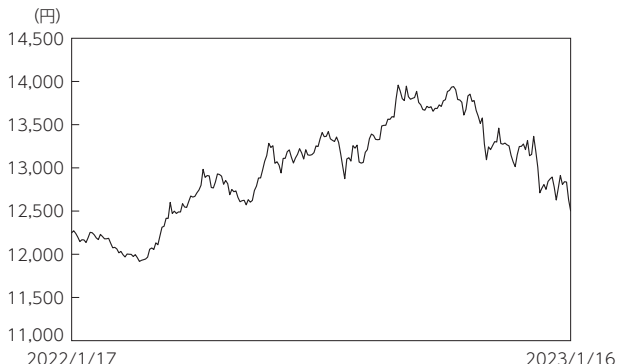
項目	第5期末
	2023年1月16日
純資産総額	2,027,682,986円
受益権総口数	1,823,964,719口
1万口当たり基準価額	11,117円

(注) 期中における追加設定元本額は610,259,763円、同解約元本額は130,440,689円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.020
(保 管 費 用)	(3)	(0.020)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	3	0.020

期中の平均基準価額は、12,981円です。

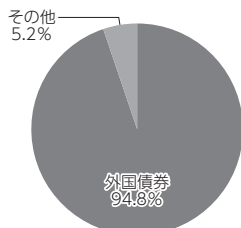
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

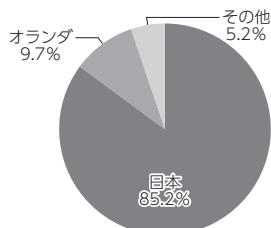
(2023年1月16日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
2	FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
3	SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	7.3
4	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
5	SUMITOMO MITSUI 4.436	普通社債券	米ドル	日本	7.2
6	NIPPON LIFE INS 5.1	普通社債券	米ドル	日本	7.2
7	DAI-ICHI LIFE 5.1	普通社債券	米ドル	日本	7.2
8	MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	7.2
9	MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	6.9
10	JT INTL FIN SERV 2.875	普通社債券	ユーロ	オランダ	5.7
	組入銘柄数		16銘柄		

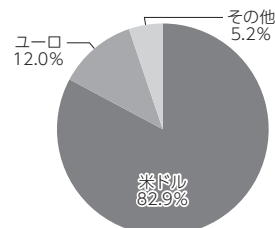
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

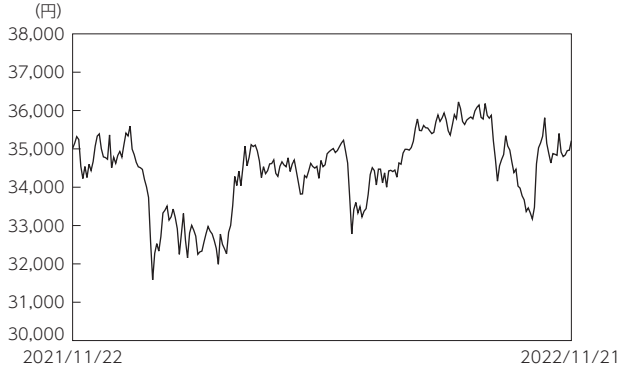
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	58	0.167

期中の平均基準価額は、34,652円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

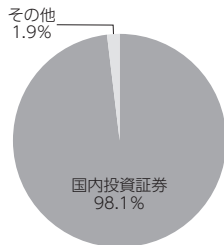
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

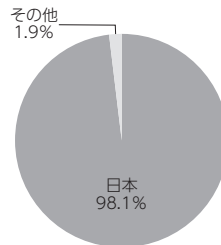
(2022年11月21日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1%
2	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4%
7	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8%
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4%
10	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2%
	組入銘柄数		54銘柄		

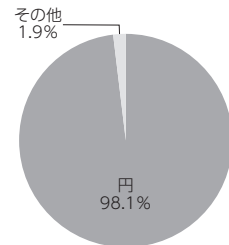
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。